一般質問

一般質問とは、議員が市政の執行状況や方針などを質問し、市の考え方を明らかにするものです。内容を要約し、発言順に掲載しています。

小学校の再配置について



小規模校における学区の再編成を行うべきではないか!!

新時代そうま
山中宣明 議員
が問う！

Q. 児童数減少による小規模校における学区の再編成を進めるべきと思うが市長の考えを伺う。

A. 本市の小学校区は、合併前の旧村の区域との重なりが多く、長年にわたり受け継がれてきた地域の営みは、そこに暮らす人々にとってかけがえのないものであり、地域の礎である。

仮に、小規模校の維持を目的とした学区の見直しを行うこととなれば、児童や家庭への影響だけにとどまらず、これまで大切にしてきた地域の絆や、これからの地域づくりにも影響が及ぶものと思慮する。

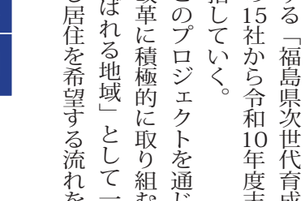
これらのことから、市教育委員会としては、小規模校の人数を増やすことを目的とした学区の再編成を行う考えはない。

Q. 今後の進めるべき計画等について伺う。

A. 学校の在り方に関する計画は、各学校の児童数や学級数の見通しだけに基づいて策定するものではない。また、市が一方的に方向性を定めて策定できるものでもないと考えている。

学校の適正規模・適正配置については、これまでの一般質問でお答えしてきたとおり、保護者や地域から学校の在り方について具体的な申出があった場合には、その学区の実情を踏まえ、関係者の皆様と丁寧に協議を行っていく方針である。

したがって、現時点において、特定の学校の学区の見直しや変更、学校統合を前提とした市全体としての計画を策定する考えはない。



↓ 動画は ↓
↑こちらから↑

相馬市の将来像について



2040年問題に向けて未来の相馬市のために今からできる準備は何か!!

新政会
河内幸夫 議員
が問う！

Q. 今後生じる市の主な課題に対し、どのように向き合い、課題解決に向けた準備をするのか考えを伺う。

A. 市は少子高齢化と人口減少という課題に対し、「不易流行」の考え方を基本に向き合っていくことが大切であると考えている。

日本の高齢化がピークを迎える2040年代には、様々な問題への対応が求められる一方で、社会の在り方は現在とは大きく変わることが予想される。そのような時代に備えるために重要なことは、市も変化を恐れず、時代に合わせて柔軟に変わっていく姿勢を持つことである。

市が目指す変化は三つあり、第一に、効率化と省力化の追求である。公共施設の集約や再編を含むコンパクトなまちづくりを進めていくことが求められる。同時に、人手不足を補うため、AIをはじめとする新技術の積極活用を推進していく。

第二に、連携と協力のさらなる推進である。県や近隣自治体との広域連携がこれまで以上に重要となり、限りある資源を共有し協力し合う時代へ移行する必要があると考えている。また、企業やNPO法人等、民間の知見や活力を次世代のまちづくりに生かすため、官民連携を推進し、市民協働によるまちづくりを進化させ、住民が主体的に関わる地域社会を構築していく。

第三に、時代に合わせた地域経済の活性化である。地場産業の振興と新たな産業振興を両立させ、新規創業や技術開発の支援、企業誘致に取り組み、新たな雇用創出につなげていく。

一方で、変えてはならない「不易」の要素も忘れてはならない。それは地域の強みや市民の誇りを守り、次世代へ継承することである。

市は、次期マスタープラン策定に向け、市民の幅広い意見を踏まえ、「不易流行」を軸に据えながら、少子高齢化と人口減少社会が進行する時代の変化に対応していきたいと考えている。

↓ 動画は ↓
↑こちらから↑

人口減少時代に「選ばれる地域」となるために、今何をすべきか!!



にじ
門馬優子 議員
が問う！

「相馬市働き方改革推進プロジェクト」における展開と市役所の役割について

Q. プロジェクトにおける今年度の目標と中長期的な成果について伺う。

A. 相馬市は第三期地方創生総合戦略の一環として、働き方改革推進プロジェクトを実施している。人口減少が進む中、本市が持続可能で「選ばれる地域」を目指し、働き方改革を通じて市内企業の活性化と雇用環境の改善に取り組んでいる。取組は3段階の段階的アプローチで進めていく。

第一段階は、現在の従業員にとって働きやすく魅力ある職場環境を実現することである。これにより、離職防止と安定雇用につなげ、企業の持続可能な経営体制となるよう支援していく。

第二段階は、先行企業の取組を拡大させることである。市内の多くの企業が柔軟な働き方を導入し、働きやすい企業としての認知度が面的に広がることで、多様な人材確保が可能な環境を整備していく。

第三段階は、これらの取組を通じて、若者や女性など多くの人材に「相馬市で働く場がある」と認識され、Uターン希望者等の就職と地元定着を促進し、人口減少対策と地域活性化を実現していく。

また、具体的な成果指標として、仕事と育児の両立支援や働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を県が認証する「福島県次世代育成支援企業」の認証数を、現在の15社から令和10年度末までに20社に増やすことを目指していく。

市としては、このプロジェクトを通じて、より多くの企業が働き方改革に積極的に取り組むよう促進していくことで、「選ばれる地域」として一人でも多くの方が本市に就業し居住を希望する流れを作っていきたいと考えている。

その他の質問

○市の情報発信と市民への情報伝達のあり方について

↓ 動画は ↓
↑こちらから↑